

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	7,706,100株	2021年8月期	7,706,100株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	1,698,758株	2021年8月期	1,672,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	6,016,678株	2021年8月期2Q	6,061,092株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、依然として厳しい状況の中で、弱さがみられるものの、感染対策を徹底しながら経済活動を継続することで、持ち直しの動きが続く状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましても、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響があるものの、内需は、補助金等の政策の効果もあり、回復傾向が持続し、外需は、高水準の需要が継続している状況となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響は、企業活動や経済など広範囲に及んでおり、当社グループ（当社及び連結子会社）においても、海上輸送の遅れによりお客様への製品の納入遅延等の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症は、ウイルスの変異によって流行を繰り返しており、収束の時期を予測することは困難であることから、当面は当該感染症の影響が継続するものと見込んでおります。このような経営環境の中におきまして、当社グループは感染対策に万全を期したうえで、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,987百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益で40百万円（同68.1%減）、経常利益で334百万円（同41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益では216百万円（同37.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて466百万円増加し、8,880百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が166百万円減少したものの、現金及び預金が586百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し、4,956百万円となりました。これは主に、有形固定資産が17百万円減少したものの、投資有価証券が145百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、1,433百万円となりました。これは主に、未払法人税等が11百万円減少したものの、契約負債（前連結会計年度は「前受金」）が227百万円、短期借入金が89百万円、買掛金が49百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、288百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が24百万円、株式給付引当金が8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて187百万円増加し、12,115百万円となりました。これは主に、利益剰余金が166百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月8日に公表した「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539,799	5,126,392
受取手形及び売掛金	495,704	329,446
電子記録債権	449,168	380,146
有価証券	778,040	650,626
半製品	393,668	403,264
仕掛品	1,438,362	1,622,783
原材料及び貯蔵品	250,750	282,034
その他	69,616	86,928
貸倒引当金	△1,009	△665
流動資産合計	8,414,102	8,880,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,334	1,664,178
機械装置及び運搬具(純額)	271,934	276,534
土地	733,496	734,159
建設仮勘定	90,390	105,241
その他(純額)	52,079	54,992
有形固定資産合計	2,852,234	2,835,106
無形固定資産		
投資その他の資産	7,841	16,679
投資有価証券	1,865,692	2,011,111
退職給付に係る資産	24,096	24,096
繰延税金資産	3,203	—
その他	78,686	69,471
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	1,971,372	2,104,372
固定資産合計	4,831,448	4,956,158
資産合計	13,245,550	13,837,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,273	183,114
短期借入金	—	89,300
未払金	144,643	167,678
未払法人税等	118,957	107,519
前受金	553,127	—
契約負債	—	780,329
賞与引当金	64,229	65,829
役員賞与引当金	1,200	—
製品保証引当金	8,000	4,000
その他	39,942	35,270
流動負債合計	1,063,373	1,433,042
固定負債		
長期末払金	17,870	15,020
繰延税金負債	102,700	127,206
株式給付引当金	52,784	61,065
役員株式給付引当金	80,879	85,098
固定負債合計	254,234	288,391
負債合計	1,317,608	1,721,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	11,578,237	11,744,948
自己株式	△1,496,040	△1,518,967
株主資本合計	11,442,766	11,586,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,422	510,405
繰延ヘッジ損益	△2,058	—
為替換算調整勘定	△51,599	△8,057
その他の包括利益累計額合計	454,764	502,347
非支配株主持分	30,411	26,781
純資産合計	11,927,942	12,115,680
負債純資産合計	13,245,550	13,837,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,916,767	1,987,521
売上原価	1,321,135	1,357,890
売上総利益	595,631	629,630
販売費及び一般管理費	468,141	589,018
営業利益	127,490	40,612
営業外収益		
受取利息	17,960	14,138
受取配当金	12,017	13,784
補助金収入	28,882	7,946
投資有価証券評価益	206	—
為替差益	39,335	242,973
その他	11,719	16,236
営業外収益合計	110,120	295,079
営業外費用		
支払利息	350	64
投資有価証券償還損	1,352	—
投資有価証券評価損	—	814
その他	57	452
営業外費用合計	1,760	1,331
経常利益	235,850	334,360
特別利益		
固定資産売却益	91	399
特別利益合計	91	399
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	12,445	—
特別損失合計	12,445	0
税金等調整前四半期純利益	223,496	334,760
法人税、住民税及び事業税	71,470	99,082
法人税等調整額	2,164	24,211
法人税等合計	73,635	123,294
四半期純利益	149,861	211,466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,864	△4,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,726	216,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	149,861	211,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,754	1,983
繰延ヘッジ損益	△1,907	2,058
為替換算調整勘定	6,818	44,611
その他の包括利益合計	61,664	48,653
四半期包括利益	211,525	260,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,142	263,750
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,616	△3,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、従来一部の製品販売において、「製品」と「据付・納入試運転サービス」を別個に受注していた場合、それぞれの検収時点で収益を認識しておりましたが、「据付・納入試運転サービス」の検収時点に一括で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。